

苦境の安倍政権を大衆行動で倒せ



第1525号

2019年
2月5日

定価1部300円

定期購読
半年 5400円
1年 10000円

振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信

本社 〒101-0051
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北22条西5丁目
1-13
電話 011-600-3232

関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920

九州支社 〒812-0041
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
<http://japanlabor.party/>
Eメールアドレス
shinbun@japanlabor.party

主な記事

- 解説/安倍首相の施政方針演説……………2面
- 近畿地方委員会主催新春講演会・旗開き……………3面
- 大阪/関生弾圧に元目から抗議……………4面
- 沖縄/県民投票で意思示そう……………5面

内外経済、財政危機、日米関係、 「統計不正」、国民の不满など四面楚歌 議会内外の闘いで追い詰める好機

第百九十八通常国会が一月二十八日、召集され、国会内での攻防が始まった。通常国会は二〇一八年度第二次補正予算案、一九年度本予算案のほか、中央官庁による「統計不正」などで論戦が聞わされている。

「不正統計」は、厚労省だけでなく、総務省や財務省などにも広がりを見せている。政府ぐるみで不正に手を染め、政策の基礎であるはずの統計をねつ造して来たのである。森友・加計学園問題、外国人技能研修生に関する資料におけるねつ造・廃棄などに次ぐもので、政権の不正には際限がない。

「統計不正」の発覚によって、安倍政権が「ベアアップ」が復活しボーナスも過去最高などと「成果」を強調してきたアベノミクスが虚構の上に成り立っていたことが暴露された。

毎月勤労統計を適正試算すれば、勤労者の実質賃金は二年連続でマイナスであった。ロイターの試算によると、一八年一月十一月の所定内給与は前年比で実質マイナス〇・四％、従来の政府発表であるマイナス〇・一％からさらに落ち込んでいた。

この問題の発覚以前から、労働者階級の大多数にとって、政府が発表してきた統計に示された賃金「上昇」はまったく実感のないものであった。今回の事態は、こうした労働者の実感が正しかったことを示している。

野党は、この問題で政府・与党を追究する構えである。むろん、それは徹底的になされなければならない。

連合中央指導部も、責任が問われている。連合中央は「政府統計に対する信頼を回復するための措置が必要」（相原事務局長）などと述べている。

労働行政の基礎となる統計の不正に対して、この程度で「不満」でよとできるのか。連合中央指導部こそ、深まっている。低成長はさらに

つまでもなく、わが国経済はいまだ長期デフレから脱却できていない。

こうした危機のさなかにもかかわらず、安倍政権は十月の消費税増税など、国民犠牲の政策を進めざるを得ない。

安全保障政策においても、米国からの際限のない対日要求にこたえ、「対中国」で矢面に立たなければならぬ。

わが国財界でさえ、日米関係などをめぐってさらに動揺を深めることは不可避である。

安倍政権は国会を乗り切りつつ、四月の統一地方選挙、夏の参議院選挙に勝ち抜かなければならない。一九九九年による「消費税対策」や公共投資の上積み、日口首脳会談で北方領土問題が前進するかのようになっていること、二〇年の東京五輪、天皇の「代替わり」に関する演出などは、そのためのものである。

ただ、参議院選挙に勝つたとしても、その後は「ポスト安倍」をめぐる争いが浮上する。安倍政権は衆参同日選挙への衝動を強めているようだが、それで求心力を維持できるかどうか。

内外環境の悪化で、安倍政権は四面楚歌（そか）である。

共産党のような「選挙一辺倒」では展望がなく、犯罪的でさえある。

労働者階級は、当面の一九春闘で自らの要求のために闘うだけでなく、安倍・売国政権を打ち倒す行動に立ち上がる。

関生支部などの参加で成功した近畿地方委員会主催の新春講演会・旗開き（1月27日、大阪市）



近畿 新春講演会・旗開きが成功

(詳報3面)

(1) (K)